4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の徴収不能及び貸倒に備えるため、過年度における徴収不能実績及び貸倒実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　最終仕入原価法

7．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃貸借料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しています。

8．リース取引の会計処理

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

＜貸借対照表注記事項＞

⑴　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は2,384,318,942円

⑵　運営費交付金から充当されるべき賞与手当の見積額は173,208,364円

＜キャッシュ・フロー計算書注記事項＞

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	652,543,471円
資金期末残高	652,543,471円

⑵　重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

図書	1,768,430円
消耗品等	5,894,968円
合計	7,663,398円

＜国立大学法人等業務実施コスト計算書注記事項＞

引当外退職給付増加見積額のうち63,868,770円は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

＜重要な債務負担行為＞

該当事項はありません。

＜重要な後発事象＞

該当事項はありません。

国立大学法人秋田大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人秋田大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月6日

秋田県秋田市手形学園町１番１号
国立大学法人秋田大学
学長　山本　文雄

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日）　〔単位：千円〕

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	17,440,003	
減損損失累計額	△ 4,208,150	13,231,853
建物	40,998,541	
減価償却累計額	△ 13,235,804	
減損損失累計額	△ 2,588	27,760,148
構築物	3,662,867	
減価償却累計額	△ 1,955,603	
減損損失累計額	△ 2,880	1,704,383
機械装置	79,261	
減価償却累計額	△ 70,876	
減損損失累計額	△ 571	7,813
工具器具備品	19,465,184	
減価償却累計額	△ 16,195,500	
減損損失累計額	△ 8,715	3,260,968
図書		1,816,736
美術品・収蔵品		39,849
車両運搬具	24,113	
減価償却累計額	△ 20,616	3,496
建設仮勘定		44,444
有形固定資産合計		47,869,694
2　無形固定資産		
特許権		18,613
特許権仮勘定		67,970